

# SDGsに向けた企業の動き

## 企業とNGOの連携促進のための勉強会(第1回)



### ゲスト

となり しろ  
**戸成 司郎 氏**

住友理工株式会社 CSR 部長  
(特活)中部プロボノセンター 共同代表理事



## 開催概要

- 日時 2017年3月8日(水) 18:30~20:30
- 会場 YWCAビル 2F(201・202) 名古屋市中区新栄町2-3
- 対象者 ・企業の社会貢献担当者及び経営者  
・NGOのスタッフ、学生、研究者 など
- 定員 20名(先着順)
- 参加費 1,000円(センター賛助会員Bは500円)
- 主催 認定NPO法人名古屋NGOセンター

## ゲスト紹介



となり しろう  
**戸成 司朗 氏**

**住友理工株式会社 CSR 部長  
(特活)中部プロボノセンター 共同代表理事**

35年間大手スーパーの(株)西友に勤務、07年執行役上席副社長を最後に退任。その間に日本チェーンストア協会の初代社会貢献委員長を務める。日進市に戻り、第二の人生を社会に貢献したく、同年住友理工(株)に入社。社会貢献推進室を設立し、室長に就任。NPOとの協働による社会課題解決型のプログラムをスタートさせている。

## 聞き手



**戸村 京子**

**認定NPO法人名古屋NGOセンター 理事・事務局長  
(特活)チェルノブイリ救援・中部 理事**

## なぜ企業がSDGsに取り組むのか

「SDGsに向けた企業の動き」と題し、企業がSDGsとどう向き合っていくのかについてお伝えする。まず始めに、なぜ企業がSDGsに取り組むのか、結論から言うと2つの視点が考えられる。1つは「リスク」の視点。SDGsに於ける世界各国の政府の優先事項と自社の戦略の方向性と一致させそれに取り組む企業は、政府や市民からその地域での事業活動を受け入れられる。逆に取り組まなければ事業活動の継続性に赤信号が点く。SDGsは、2015年9月に国連が定めた持続可能な開発目標である。これは、先進国はもとより、中堅国や発展途上国も含め、SDGsの目標達成を大義として、各国が法制化に動く方向にあるということである。言い換えれば、その国の法律の根拠としてSDGsを活用し、環境目標や様々な目標に対して法律を作る可能性が生まれ、これが政府の優先事項となってくる。そのため、その動きと各企業の戦略が一致しないと不具合が起きてくる。例えば、企業戦略がSDGsに沿っていないとなると、その地域で事業活動することが困難になる場合がある。だからこそ企業は、SDGsを経営戦略の柱に取り入れ、どう外部に示していくかが求められる。

もう1つは「機会 (opportunity)」の視点である。便宜上機会と訳しているが、それが適切かという議論はある。例えば、CSRは企業の社会的責任と訳される。R=Responsibility (責任・義務) であり、受身の要素が強く、それをしなければ罰則を受けるという後ろ向きな印象を受ける。しかしそうではなく、Responsibility=社会の期待にどう応えていくか、そう考えるとCSRはより前向きな印象に代わってくる。様々な言葉を日本語訳にした際、その表現が適切であるかという議論は尽きない。話を戻すが、世界の各国政府は、SDGsの実現に向け、政策立案が動き始めている。SDGsを認識し、これに取り組んでいる企業は、新たな政策と戦略が一致し、また、社会の期待に応えることで成長可能性の高いビジネスモデルが構築できる。簡単に言うと、各国の政府は、SDGsを使いその国の成長戦略を描き、それに一致した企業にはビジネスチャンスがある。

SDGsが示す17の目標は社会課題である。社会課題は、基本的に社会のニーズであり、それに対しソリューションを提案できる企業には、ビジネスチャンスがある。これに取り組まない手はない。まとめると、リスクの視点として、SDGsに取り組まないと企業の持続可能性へ負の面が出てくる。そして、機会の視点として、取り組むことで企業の成長戦略に大きなチャンスがくる。だからSDGsに取り組む必要がある。これが、本日の結論である。



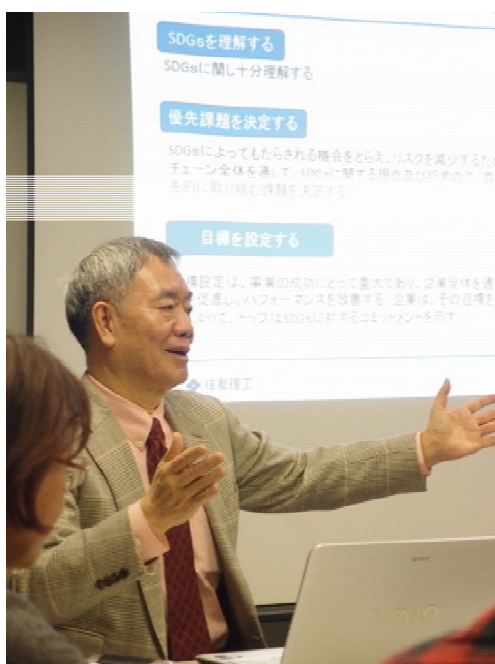
## SDGsの背景

SDGsは、全ての国連加盟国193カ国が合意した、より良い世界を目指すうえでの2030年のあるべき姿(2030アジェンダ)を書いた文書である。国連は、戦後ひとつの理想を掲げて立ち上がった組織。その理想は、戦争のない世界を目指すこと。飢餓を無くす、人権、これらの実現に向け取り組んでいる組織。2000年から取り組んできたMDGsでは、15年を目標に発展途上国の課題を主に先進国がリードし、解決に向け進んできた。すでに15年が経ち大きな成果を上げてきたが、世界から貧困が無くなったかといえば、そうではない。MDGsの課題を含めSDGsが掲げる17の目標は、先進国も含めた世界の課題となってきた。

なぜ世界の課題になったのか。そこには、イギリスの元首相サッチャー、アメリカの元大統領レーガン、元ソビエト連邦共産党書記長のゴルバチョフが登場する。ソ連は60年以上続く一党独裁による社会主義国であった

が、その当時ゴルバチョフは社会主義の限界を理解し、政治体制の改革運動ペレストロイカを提唱していた。その様な中、サッチャーがレーガンとゴルバチョフの仲介役となり、3者の話合いが行われ、結果として冷戦が終結した。冷戦はわれわれ資本主義国家の国民にとっては、ある意味で良いことだった。なぜなら、資本主義圏と社会主義圏のぶつかり合いが冷戦であり、資本主義国家にとっては、資本主義社会がいかに国民にとって素晴らしい仕組みであるかを見せる必要があった。日本でも累進課税制度があり、所得や法人税から再配分が行われる。このような落ちこぼれを作らない制度が、資本主義制度がいかに素晴らしいものであるかを示してきた。ところが、社会主義社会はマルクスの経済理論のもと進められ、理論の優位性はあったが、実際には生産性が上がらず破綻をきたし、ソ連や東欧世界が倒れた。そのような背景のもと、資本主義が素晴らしいという流れと、サッチャーとレーガンが唱えた新自由主義の大塔があり、グローバル資本主義が始まっていった。以降ボーダーレスの世界となり、途上国などへ各国の資本が入り、世界が1990年代から急成長していった。急成長に対し日本人にあまり実感が無いのは、バブル崩壊があったからである。日本では失われた20年と言われる中で世界は急成長し、その典型が現在の中国。そして成果のGDPが増加していった。

資本主義は競争社会。その完全なる競争に歯止めをしていたのが、富の再分配の仕組みである。しかし、社会主義が消えた途端にその必要はなくなり、累進課税率が一気に引き下げられていった。累進課税の課税率を見ると、日本は現在50%。冷戦時は70%を越えていた。又、現在、世界では法人税の引き下げが行われ、日本もそれに合わせなければ競争に勝てない世界になっている。法人税が下がるというのは、税収が減少するということ。要するに、グローバル化社会の負の部分が顕在化してきているのである。それを何とかしなければと提言したのが、一昨年話題となったピケティの著書「21世紀の資本」。ピケティの主張は、世界がこの格差社会を是正するには、各国が協働しルールを作り、法人税・累進課税を用いて富に対して一定の税率をかけ再分配するべきだというもの。昨今ニュースにもなったパナマ文書やアイスランドの法人税ゼロ、こういった富が分配されない



おかしい仕組みを何とかするべき、とピケティは唱えている。SDGsは、こういったグローバル資本主義をどのように是正するのかを世界が真剣に考え、ここ15年できちんとした社会に戻そうという動きを示している。一方で、同じグローバル資本主義の側面を違う視点で捉えたのが、トランプ現象。アメリカのトランプ現大統領は、アメリカを取り戻すと訴え、国民の中流階級の特に低学歴の白人層に対しアピールしてきた。フランスのル・ペン大統領もそうだが、負の側面を一国主義で防ごうと動いている。この動きは、SDGsの流れとは正反対のもの。われわれは、歴史の転換期にいるのかもしれない。これは、第二次世界大戦前にも同じ動きがあり、それによりヒトラーやムッソリーニが大塔してきた。歴史の転換期において、最悪のシナリオは戦争である。ただ、戦後の人類は知恵を養ってきたためそうはならないと思うが、アメリカ国民もフランス国民も、一国主義が幻想であるとどの段階で気づくのか。重要なことは、理想と幻想の違いに気がつくことである。

## 誰も取り残されない社会に向けて

SDGsを一言でいえば、Leave no one behind（誰も取り残されない社会）。そのために、目標“1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる”、から始まり、健康福祉、ジェンダー、環境、人権と17の目標が設定されている。現在、ESDの再構築をはかろうという動きもある。この地域でも、中部ESDセンターの設立準備が進められており、私も企業代表として委員に名前を連ねている。ESDに関わる人の多くは、ESD=環境

教育と捉えがちである。しかし、ESDのSはSustainable（持続可能である様）。これには、確かに環境も含まれるが、環境以外も存在する。SDGsの17の目標の内、環境と人権に関するものが5つずつある。ここからも解かるように、国連の2大課題は、環境と人権であることは間違いない。Sustainableを考えると、ESDもSDGsを基に組み立て直してはどうかと、私自身提案している。ESDとSDGsは背中合わせであり、決して環境教育だけのものではないと考えている。

## SDGsに向けた企業の動き①

PWC（PricewaterhouseCoopers）という、世界三大監査法人のひとつが、世界の先進国を調査した結果、グローバル企業の92%がSDGsを認知しており、71%が行動を起こしている。また、現在何もしていない企業が22%、そのうちで今後5年以内に何もしないと答えた企業が4%であったと公表している。欧米も日本も、先進国のグローバル企業はSDGsを強く意識していることが解かる。その理由は、冒頭に述べた結論である。日本国内のみの調査では、96%が認知しており、62%が行動しているという結果だった。

実際に企業はどう行動したら良いのか。その指針として、「SDGs Compass」というガイドラインがある。これによると、企業のアプローチは5つの項目からなっている。まずは、①SDGsを十分理解すること。②優先課題を決定すること。これは、SDGsによってもたらされる機会をとらえ、リスクを減少するために、企業はバリューチェーン全体を通して、SDGsに関する現在及び将来の正、負の影響を評価し、優先的に取り組む課題を決定する、と述べられている。バリューチェーンという言葉が出てきたが、それと対になるのが、サプライチェーンである。これは、原材料を仕入れ、製品を生産し消費者に渡す前までの流れを示す。一方、ガイドラインで述べているバリューチェーンは、渡した後に消費者がどうするかまでのトータルな流れを示した考え方である。サプライは供給、バリューは価値であり、全ての商品は消費者に使われて初めて価値を得ると言える。産業革命以降の20世紀は、供給する側（サプライ）の論理で成り立っていた。21世紀になりこの価値観が変わり、消費者・需要する側（デマンド）の価値観に沿った理論へと変化した。その変化を鑑み、SDGsに関する正負の影響を見極め、取り組むべき優先事項を決めていくことだと考えられる。そして、③目標を設定すること。目標設定は、事業の成功にとって重大であり、企業全体を通して、優先事項の共有を促進し、パフォーマンスを改善する。企業は、その目標をSDGsと整合させることによって、トップはSDGsに対するコミットメントを示す、と述べられている。日本にコミットメント（公約）という言葉を広めたのは、カルロス・ゴーン氏。日産を立て直す際、いつまでに改善するという見通しを投資家に対しコミットした。それまでの日本の経営者は、常に目標や結果を曖昧に設定してきた。経営者は目標に対し、SDGsに対し、コミットするべきとガイドラインでは述べている。④経営に統合すること。簡潔にいうと、企業のCSRと同じこと。経営者はよく、本業が忙しくCSRはできない、という間違った考え方をする。そうではなく、ここでは、いかに本業にSDGsを組み込み事業活動ができるかが鍵となり、そうしなければ企業として生き残れないと述べている。生き残るためには、バリューチェーン全体を通して、セクター内、政府や市民との連携・協働が必要である。最後に⑤報告すること。企業がSDGsに関する事項を、多くのステークホルダーとの意見交換や報告に導入することを推奨している。恐らく早ければ来年、各社のCSR報告書などは、SDGsの17の目標に沿って出てくると思われる。



## SDGs に向けた企業の動き②

ここからは、それぞれの詳細を解説していく。まずは、①SDGs を十分理解すること。その重要性には5つの理由がある。まずは、将来のビジネスチャンスを見極めることができること。先ほどもお伝えしたが、社会課題はビジネスチャンス。それをマーケティング的に言うと2つに分けられる。1つは、needs・wants をソリューションするとビジネスモデルになると言われている。もう1つは、仕掛けマーケティング。needs・wants を意図的に仕掛けるといこと。needs・wants だけをおっかけているとイノベーションは起きない。要するに市場調査は無駄と言える。市場調査から出てくる答えを製品化することは、リノベーションに当たる。日本企業はリノベーションが得意。Sony がなぜ apple に成れなかったのか。Sony はリノベーションが中心。ただ、Sony の walkman はイノベーション。市場調査では、市民が認識していることしか答えとして出てこない。将来のビジネスチャンスは、イノベーションから生み出され、SDGs を通してそれを見極めていく必要がある。次に、企業の持続性に関わる価値の向上にもつながること。企業が持続可能性に取り組むことは、結果的に企業の体質強化につながると考えられる。そして、ステークホルダーとの関係強化。特に投資家、社員、一番怖いのは消費者。NIKE が児童労働をしていたことが発覚すると、アメリカでは NGO による不買運動が起きた。しかし、日本では不買運動は起きなかった。それは、日本人に人権という意識が希薄であるから。人権は、戦後 GHQ によりもたらされた概念。フランス人やアメリカ人と違い、血を流して勝ち取ったものではない。そのため人権意識が薄いと言える。ステークホルダーとの関係性は、企業にとっての生命線。SDGs の理解が、その生命線の強化につながっていく。次に、社会と市場の安定化。SDGs への投資はビジネスに必要なルールに基づく市場、正しいガバナンスを支援することになる。要するに、SDGs がルールを作るといこと。日本人は、ルールメーカーに成れていない。日本が金メダルを取ると、常にルールが変わる。それを変えているのは、主にイギリス人。主にアングロサクソンがルールを決めている。社会と市場の安定化にはルールが必要であり、ルールができればそれに従わざるを得ない。最後に、共通言語の使用と目的の共有。世界の共通価値観・言語として SDGs がなっていく。

②優先課題を決定すること、その際の判断基準とは何か。正負の影響を見極めるとお伝えしたが、負の影響とは、新しい規制や標準化、原料や労働力、サプライチェーンの途絶、ステークホルダーからの圧力、経時的変化など、企業にとってコストやリスクになる可能性を検討することを指す。正の影響とは、創意工夫の機会、新しい製品やソリューションの開発によって、新しい市場領域を開拓する機会など、企業にとって成長する可能性を検討することを指す。これらを見極めながら、優先課題を決定していく。世界の企業は、バリューチェーンにおける自社の活動に対して、17の目標のどこに関わっているかマッピングを始めている。そしてそれを169の項目に落とし込み、より細分化し影響領域を特定していくこれが求められている。これが最初の大仕事である。そして次に、目標範囲を決め KPI (Key Performance Indicator) を選ぶ。KPI とは、何かの物事の目標を数



値で表すということ。選ぶにあたり、ベースラインの設定か、目標タイプの設定のいずれかを選ぶ。ベースラインは、特定の時点と期間を比較させ、どうしていくのかを定める方法。目標タイプは、いつからいつまでという時間の経過を定め、その時間の中で絶対目標、相対目標を立てるものである。

③目標を設定すること、その目標をどう設定するのか。キーワードは、アウトサイド・イン。2030年に世界がこうなっていきたいという姿が、SDGsによって示されている。その示された2030年をイメージし、その時の社会ニーズ

を想像する。今ある自企業の現状で考えてはだめ。2030年の社会が何を求めているのか、自社以外の人たち、特に市民が何を期待しているのかで目標を考える必要がある。アウトサイド・インについて、重要なことは3点。1つは、バックカスティング。2030年の社会を想像し、そこから遡り、自社の資源を結び付けて理想のイメージを作ること。2つは、イノベーション。今の自社はこうだからという発想を止め、理想のイメージに必要な、技術、サプライチェーン、社会資源を想像すること。企業は無謀とも言える目標を掲げると、それに向かいイノベーションが起きる。これをムーンショットという。アメリカのケネディ元大統領が唱えた1960年代中に月に降り立つという目標は、1969年に見事達成されている。3つは、ルール。イノベーションをグローバル基準にすること。ルールを作る側になることが重要と言える。

④経営に統合すること、このためには、持続可能な目標を組織に定着させる必要がある。その方法の1つに、部門や個人が当該目標の達成において果たす具体的な役割を反映した特別報酬を設けるなど、持続可能な目標を全社的な達成度の審査や報酬体系に取り組みることがある。これは、少し嫌らしい視点ですが人間は評価や対価が必要である。

最後に⑤報告すること、これは間違いなく今年のCSR、統合報告書の中にSDGsの文言がどこかに出てくる。進んだ企業では、17の目標アイコンを散りばめてくると思われる。

住友理工では、SDGsプロジェクトというチームを立上げた。弊社では、企業として2020年ビジョンを掲げており、このビジョンの重点実施事項に17の目標を紐づけする作業を現在行っている。そしてその間に、今年の上半期を使い、SDGsへの理解や必要性を深めるために、役員から始まり各事業本部に研修を行っている。来年から優先課題を設定し、下期にはKPIを決定したいと思っている。

## 開発目標を横断的に捉える

SDGsの17の目標と169の項目は、決して独立してはいない。例えば、高齢者がひとりで買い物や病院に行くことができる電動の自動運転で動くミニ自動車を開発したとする。高齢化が進む日本では画期的であり、間違いなく作れるであろう技術。NPOの中には、買い物難民支援をする団体も現在あるが、いずれなくなる可能性もある。これが開発されたとして17の目標と照らし合わせると、“3. すべての人に健康と福祉を”、“7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに”、“11. 住み続けられるまちづくり”、“13. 気候変動に具体的な対策を”、に当てはまる。1つのイノベーションに対して、思いつくだけで17の目標の内4つが



該当する。それらは、独立しておらず、それぞれが絡み合っている。住友理工で見ると、弊社は天然ゴムを使用している。昨年の12月にジュネーブで開催された国連人権フォーラムにおいて、弊社がタイのプラントーションで行った調査結果を発表させていただいた。その内容とSDGsを照らし合わせると、天然ゴムの調達にあたり“15. 陸の豊かさを守ろう”、ゴム農園での児童労働も考えられるため“4. 質の高い教育をみんなに”、プラントーションで働く人に適切な賃金を支払い“1. 貧困をなくそう”、“3. すべての人に健康と福祉を”、が当てはまる。また、弊社は制震・免震技術を活かし、地震を中心とする自然災害から守る建物作りを行っているため、“11. 住み続けられるまちづくり”、“9. 産業と技術革新の基盤を”、にも関わってくる。弊社では、このように様々な目標をまたぎながら、SDGsと企業の関係性を考えていこうとしている。

国連グローバルコンパクト and KPMG が作成した「SDG INDUSTRY MATRIX(産業別SDG手引き)」

という、先進事例をまとめた報告がある。製造業、商業など日本語訳されたものもあり、先進事例を知ることができる。世界で最も優れた事例は、ユニリーバ。ユニリーバは、商品・製品戦略と CSR を完全に一体化させている。ユニリーバは、CSR で企業が成長していくと考えている。手引きの中には、日本の企業も掲載されているため、ぜひ参考にお調べいただければと思う。

## 最後に、SDGs とは

理想を語ることと、幻想を振りまくことは全く違う。SDGs は人類にとっての理想。トランプ大統領の言う、アメリカを取り戻すは幻想。アメリカが過去回帰することは、物理的に難しい。繊維産業を見ても、日本から中国に行き、ベトナムに行き、現在はバングラデシュに移っている。移り変わるものが、戻ってくることは難しい。われわれはやはり幻想に惑わされず、理想を追い求めることが重要である。SDGs は人類が理想を追い求める活動であり、今後紆余曲折はあってもいずれ到達するものである。人類の英知を私は信じたい。

## 質疑応答

Q： 冷戦の終結から急速にグローバル資本主義化され、負の側面が顕在化してきた今の社会にあって、SDGs の位置づけを再度お聞きしたい。

戸成氏： MDGs は、先進国は幸せであり、発展途上国もそこに向かっていけば良いというものだった。しかし、その 15 年で先進国自身も課題を抱える側になり、世界全体が持続可能性に対し黄色信号が点いた。それによって SDGs が生まれてきたと私は理解している。日本でも 6 人に 1 人の子どもが貧困と言われる時代。これは 20 年前の日本にはなかったこと。

Q： 今日までを振り返れば、各企業の活動が、負の影響の一部を生み出してきたことも想像できる。そのような立場において、企業が SDGs を進めるに当たって、どのようなポジションを取れば良いか。

戸成氏： ポジションでいくと、短期的利益から持続的な企業を目指すという路線変換が起きている。CSR にきちんと取り組む企業は、最終的に持続可能性が高いと立証されてきている。そのため、企業として SDGs に真剣に取り組むことは、持続可能性を高めることだと真面目な経営者は考える。

いわゆる老舗と言われる企業には、家訓がある。そこには CSR の原点のような言葉が多く存在する。住友理工を始め、住友グループには「信用第一、浮利（目先の利益）を追わず」という精神が存在する。これは今でも通用する言葉。短期的ではなく長期的視点に立つこと、持続可能性を見出すことは、SDGsに通じるものがある。





Q： 高度経済成長とともに公害が生まれ、環境活動も行われてきた。企業が、自活動だけでなく、環境など社会的に有する他の責任に気付き、たどり着いたものがSDGsと言うことか。

戸成氏： 先ほどもお伝えしたが、SDGsに取り組む企業は、政府や市民からその事業を受け入れられる。逆に取り組まなければ、受け入れてもらえない。住友理工にとって、原材料の産地で強制労働や児童労働が問題となれば、企業として生き残れない。そうならないように、企業自らが調査・対策し、発信していくことが求められる。

Q： ひとつの企業では実現できない価値もあると思うが、それを生むために、コミュニケーションの在り方など、他主体との付き合い方は変わってくるのか。

戸成氏： もうすでに変わっているように思う。今の企業にとって最も大切なのは、ステークホルダー・エンゲージメント。ステークホルダーも様々いるが、まずは投資家。投資家に向けて、今やグローバル企業にはIR (Investor Relations) 部署がある。従業員に向けて、住友理工では「従業員ダイアログ」を行い、地域社会に向けて「ファクトリーダイアログ」という、製作所がある拠点で行政・市民・有識者を交え話し合いを行っている。サプライチェーンに向けては、われわれの下請け・取引先企業に対しどのような事業をしているのか調査をする。もちろんわれわれも厳しい調査を受けている。これらが、ステークホルダー・エンゲージメント。エンゲージメント先で唯一、人でないものが地球。地球に向けては、やはり環境への配慮。エンゲージメントは、企業にとって最も重要なことである。

ステークホルダーとのリレーション（つながり・関係）を担う各部署は、投資家とはIR部。従業員とは人事部。社会とは広報部。そして、それらを総合的に見てコーディネートする部門として社長直轄のCSR部がある。最近使われ始めた言葉で、CSV (Creating Shared Value./ 共通価値の創造) というものがある。これは、ポーター教授が使い始めた言葉。CSRの発展形と言われるが、それは間違い。CSVには、全てのCSRが行われている企業ができる取り組みという前提条件がある。CSVという前に、まだやるべきことがあるように思う。恐らく、そういう不足する部分がエンゲージメントなのではないかと思う。



Q： 大企業がCSRを始めようとするとき大きいことを考えすぎて、地域ニーズとのミスマッチがあるように思う。ニーズのマッチングは、どのような形であれば良いのか。

戸成氏： まず大前提が、社会にご迷惑をかけない、ネガティブインパクトを与えないこと。そもそもその会社の工場で騒音、匂いが出ていたとする。そのような企業は、CSRを語れない。要するに、そういった部分から始めなければならないということ。壮大なことから始めるのではなく、通勤途中にタバコのポイ捨てをしていないかなど、まずは実生活に沿った部分から始めることが大事。そう考えると、大企業、中小企業は関係ないと思う。社会にご迷惑をかけないことを卒業できなければ、貢献など語れない。それができたら、次は共存。そして、その企業があって良かったという、ポジティブインパクトを与えていくことができる。

Q： 企業で「誰も取り残されない社会を」と訴えても、通じないことが多い。どうすれば通じるのか。

戸成氏： 我が事でないからではないか。例えば、自分の子が障害を持って生まれ、そこで初めて障害を考えるということもある。障害の度合いも様々。重度だった場合、自立は難しい。自立できないならば、社会の中で共にどう生きていくのか考えていく必要がある。社会的に言うと、重度の障害者を支えることは社会コストと捉えることができる。効率主義が行き過ぎると先般のような事件が起きるが、自身の子だったらどうするのか。介護も同じ。家族で支え合えないから社会課題になる。自分が当事者になったらどうするのか。住友理工では、愛知県下に3000人の正社員がいる。それだけいると、確率的に考え障害をもった子を育てている社員もいる。弊社では障害者支援にも力を入れており、支援の様子を社内報に掲載している。そうすると、それを目にした社員が障害に対して理解を示してくれる。全てが我が事。いざ自分のことにならないと、悲しいが実感がわかないこともある。

Q： 今後様々なルールが変わっていき、企業もそれに沿っていかねばならなくなる。SDGsが達成されて以降の方向性を、どのようにイメージされているか。

戸成氏： 企業の大小に関わらず、まともな経営者であれば今後できるルールについてクリアしていくであろう。ただ、ルールがなくとも社会が許さないこともある。法律は世の中に対して遅れてくる。最初に来るのは社会の感性。法律が先に来ることは稀である。経営者に求められるのは、倫理観。倫理は法律を上回る。社会的に認められる企業になるためには、倫理観を持って経営していくことが大事だと考えている。



## SDGs に向けた企業の動き

2017年3/8(水) 18:30~20:30

持続可能な開発目標(SDGs)と経営上の優先課題を統合させる企業は、顧客、従業員だけでなく、ステークホルダーとの協働を強化することができると言われています。企業の社会的責任の影響力が増しているなかで、NGOとパートナーシップを組むことによるブランド価値の向上や商品の差別化、アカウントビリティの向上、サプライチェーンにおけるリスク管理などの連携効果が見込まれるからです。

SDGsの達成には企業とNGOの連携が不可欠です。これまでは「企業がNGOに寄付し、NGOがその資金を使って活動する」といった一方通行の関係が主流でしたが、これからは持続可能な社会づくりにおける対等なパートナーとなることでしょう。

今回の勉強会では、中部地域においてCSR(企業の社会的責任)をリードしてきた方をゲストに迎え、SDGsに向けた企業の動きについてお話を伺います。ぜひ、一緒にお話を聞いてみませんか。



となり しろし  
ゲスト 戸成 司朗 氏 住友理工株式会社 CSR部長/  
(特活)中部プロボノセンター 共同代表理事

35年間大手スーパーの(株)西友に勤務、07年執行役上席副社長を最後に退任。その間に日本チェーンストア協会の初代社会貢献委員長を務める。日進市に戻り、第二の人生を社会に貢献したく、同年住友理工(株)に入社。社会貢献推進室を設立し、室長に就任。NPOとの協働による社会課題解決型のプログラムをスタートさせている。



聞き手：戸村京子

(特活)名古屋NGOセンター 理事・事務局長  
(特活)チェルノブイリ救援・中部 理事

- 会場：YWCAビル 2F(201・202)  
(名古屋市中区新栄町2丁目3)
- 参加費：1,000円  
(センター賛助会員Bは500円)
- 定員：20名(先着順)
- 対象：企業の社会貢献担当者及び経営者  
NGOスタッフ/学生や研究者 など



<申込方法> その1：名古屋NGOセンターwebサイトよりお申込下さい。  
その2：①名前、②所属、③電話番号を明記の上、E-mail、電話、FAXにてお申込下さい。



企業の皆様を対象とした「NGOとの連携に関する相談窓口」を開設します。  
相談対応者は名古屋NGOセンタースタッフがを行います。お気軽にご相談下さい。  
【日時】2017年2月16日(木) 14:00~16:00(1時間×2回)  
【会場】名古屋NGOセンター事務所(先着順/要事前申込)  
※この日にご都合が合わない方は別日で調整可能です。ご相談下さい。

主催&申込 認定NPO 法人名古屋NGOセンター

この事業は「JICA基金」より助成を受けて実施しています

〒460-0004 名古屋市中区新栄町2-3 YWCAビル7F TEL&FAX:052-228-8109  
E-Mail: [info@nangoc.org](mailto:info@nangoc.org) HP: <http://www.nangoc.org/> (開所時間: 火~土 13:00~17:00)



---

## 認定NPO法人 名古屋NGOセンター

〒460-0004 名古屋市中区新栄町2丁目3番地 YWCAビル7階

TEL&FAX 052-228-8109 (火~土曜 13~17時)

E-mail : [info@nangoc.org](mailto:info@nangoc.org) <http://www.nangoc.org>

---